

平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成16年8月6日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット

(コード番号：9919 大証第2部)

(URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 井上 保 TEL (072)772-0341 (代表)

責任者役職・氏名 常務取締役総務本部長 玉村 隆司

1. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況

(単位:百万円)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	24,956	2.0	159	-	96	-	643	-
16年3月期第1四半期	25,469	-	359	-	395	-	180	-
(参考)16年3月期	101,792		938		1,083		422	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)当期純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	23	02	-	-
16年3月期第1四半期	6	30	-	-
(参考)16年3月期	14	97	-	-

(注)営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第1四半期	53,202	23,375	43.9	836	76
16年3月期第1四半期	56,322	24,302	43.1	860	70
(参考)16年3月期	53,840	24,252	45.0	868	04

2. 平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	50,960	180	0
通期	101,850	1,340	650

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23円26銭

(注)平成16年5月12日の決算発表時の中間期および通期業績予想から変更はありません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期末 (平成15年6月30日現在)		当第1四半期末 (平成16年6月30日現在)		増減 (印減)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産	8,392,091	14.9	6,897,166	13.0	1,494,925	6,912,887	12.8
1.現金及び預金	4,771,740		2,970,963		1,800,776	2,484,933	
2.売掛金	10,273		8,705		1,567	10,082	
3.有価証券	299,970		211,884		88,086	199,966	
4.たな卸資産	2,076,396		2,210,050		133,653	2,144,920	
5.繰延税金資産	161,047		184,597		23,550	421,125	
6.その他	1,072,662		1,310,963		238,301	1,651,859	
固定資産	47,929,998	85.1	46,305,188	87.0	1,624,810	46,927,711	87.2
(1)有形固定資産	19,601,876	34.8	18,851,951	35.4	749,925	19,007,285	35.3
1.建物	8,280,901		7,669,270		611,630	7,828,736	
2.土地	9,699,722		9,695,126		4,596	9,695,126	
3.その他	1,621,253		1,487,554		133,698	1,483,423	
(2)無形固定資産	195,064	0.3	159,134	0.3	35,930	171,303	0.3
(3)投資その他の資産	28,133,057	50.0	27,294,102	51.3	838,954	27,749,122	51.5
1.投資有価証券	4,346,303		4,529,798		183,495	4,554,794	
2.関係会社株式	415,000		415,000		-	415,000	
3.関係会社長期貸付金	2,333,200		2,264,400		68,800	2,283,000	
4.差入保証金	19,049,732		18,543,386		506,345	18,601,734	
5.繰延税金資産	1,179,348		977,127		202,220	1,132,057	
6.その他	1,928,274		1,726,938		201,335	1,897,284	
7.貸倒引当金	1,118,801		1,162,548		43,747	1,134,748	
資産合計	56,322,090	100.0	53,202,354	100.0	3,119,735	53,840,599	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期末 (平成15年6月30日現在)		当第1四半期末 (平成16年6月30日現在)		増減 (印減)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	12,363,521	22.0	11,749,819	22.1	613,701	10,853,601	20.2
1.買掛金	5,690,076		5,840,699		150,623	5,658,628	
2.短期借入金	1,400,000		950,000		450,000	950,000	
3.1年以内返済予定長期借入金	1,100,000		850,000		250,000	850,000	
4.未払法人税等	45,339		68,294		22,954	228,417	
5.未払費用	1,714,451		1,739,371		24,920	604,077	
6.賞与引当金	339,879		335,618		4,261	809,370	
7.その他	2,073,775		1,965,835		107,939	1,753,107	
固定負債	19,656,171	34.9	18,076,619	34.0	1,579,551	18,734,663	34.8
1.長期借入金	12,700,000		11,850,000		850,000	12,062,500	
2.退職給付引当金	935,828		971,300		35,472	969,159	
3.役員退職慰労引当金	531,000		135,400		395,600	550,900	
4.預り保証金	5,479,144		5,111,494		367,649	5,143,236	
5.その他	10,198		8,424		1,773	8,868	
負債合計	32,019,692	56.9	29,826,439	56.1	2,193,253	29,588,264	55.0
(資本の部)							
資本金	7,277,333	12.9	7,277,333	13.7	-	7,277,333	13.5
資本剰余金	8,304,341	14.7	8,304,341	15.6	-	8,304,341	15.4
1.資本準備金	8,304,341		8,304,341		-	8,304,341	
利益剰余金	8,990,985	16.0	8,140,562	15.3	850,423	9,007,206	16.7
1.利益準備金	584,878		584,878		-	584,878	
2.任意積立金	7,900,382		8,129,927		229,544	7,900,382	
3.四半期(当期)未処分利益	505,724		574,243		1,079,967	521,945	
その他有価証券評価差額金	27,444	0.0	143,205	0.3	115,760	151,001	0.3
自己株式	297,707	0.5	489,527	0.9	191,819	487,549	0.9
資本合計	24,302,398	43.1	23,375,915	43.9	926,482	24,252,334	45.0
負債・資本合計	56,322,090	100.0	53,202,354	100.0	3,119,735	53,840,599	100.0

(要約) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期 会 計 期 間 〔平成15年4月1日～ 平成15年6月30日〕		当第1四半期 会 計 期 間 〔平成16年4月1日～ 平成16年6月30日〕		増減 (印減)	前事業年度 〔平成15年4月1日～ 平成16年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
営 業 収 益	25,469,737	100.0	24,956,104	100.0	513,632	101,792,281	100.0
売 上 高	24,781,265		24,339,572		441,692	99,165,546	
その他の営業収入	688,472		616,532		71,940	2,626,734	
営 業 費 用	25,110,531	98.6	25,116,086	100.6	5,554	100,854,245	99.1
売 上 原 価	18,517,102		18,370,422		146,679	74,533,820	
販売費及び一般管理費	6,593,429		6,745,663		152,234	26,320,425	
営業利益(損失：)	359,205	1.4	159,981	0.6	519,187	938,035	0.9
営 業 外 収 益	115,679	0.5	132,964	0.5	17,285	439,799	0.4
受取利息及び配当金	58,328		72,399		14,071	160,907	
そ の 他	57,350		60,565		3,214	278,891	
営 業 外 費 用	79,098	0.3	69,604	0.3	9,494	294,065	0.3
支 払 利 息	67,585		61,517		6,067	260,155	
そ の 他	11,512		8,086		3,426	33,910	
經常利益(損失：)	395,786	1.6	96,621	0.4	492,407	1,083,769	1.1
特 別 利 益	3,625	0.0	-	-	3,625	3,675	0.0
貸倒引当金戻入益	3,625		-		3,625	3,675	
特 別 損 失	27,281	0.1	126,140	0.5	98,858	162,708	0.2
固定資産除売却損	27,072		88,769		61,697	43,962	
関係会社貸倒引当金繰入額	-		27,799		27,799	25,828	
そ の 他	209		9,571		9,362	92,917	
税引前四半期(当期)純利益 (損失：)	372,129	1.5	222,761	0.9	594,891	924,735	0.9
法人税、住民税及び事業税	31,774	0.1	23,558	0.1	8,215	639,870	0.6
法人税等調整額	160,330	0.6	396,808	1.6	236,478	137,258	0.1
四半期(当期)純利益 (損失：)	180,024	0.7	643,129	2.6	823,154	422,123	0.4
前期繰越利益	325,699		68,886		256,813	325,699	
中間配当額	-		-		-	225,877	
四半期(当期)未処分利益 (損失：)	505,724		574,243		1,079,967	521,945	

当四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 当四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品(店 舗) 売価還元原価法

商 品(物流センター) 移動平均原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 10～30年

機械及び装置 5～17年

器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当四半期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金および優先株式、債券

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

6. その他当四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項
(四半期貸借対照表関係)

	(前第1四半期末)	(当第1四半期末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	21,576,662 千円	22,413,467 千円	22,498,061 千円

2.担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

	(前第1四半期末)	(当第1四半期末)	(前事業年度末)
現金及び預金	- 千円	100,000 千円	100,000 千円
有価証券	99,979	11,893	-
建物	2,075,982	1,954,395	1,983,380
土地	5,197,918	5,197,918	5,197,918
投資有価証券	50,640	38,924	50,773
計	7,424,520 千円	7,303,131 千円	7,332,072 千円

(2)上記に対応する債務

	(前第1四半期末)	(当第1四半期末)	(前事業年度末)
短期借入金	1,400,000 千円	950,000 千円	950,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	1,100,000	850,000	850,000
長期借入金	5,700,000	4,850,000	5,062,500
その他	87,537	93,773	93,361
計	8,287,537 千円	6,743,773 千円	6,955,861 千円

3.保証債務	42,265 千円	15,099 千円	18,704 千円
--------	-----------	-----------	-----------

4.コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	(前第1四半期末)	(当第1四半期末)	(前事業年度末)
コミットメントライン契約の総額	1,000,000 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	-	-	-
差引額	1,000,000 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円

(四半期損益計算書関係)

	(前第1四半期)	(当第1四半期)	(前事業年度)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	298,741 千円	275,568 千円	1,353,986 千円
無形固定資産	14,125 千円	13,408 千円	105,549 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、

減価償却累計額相当額及び

四半期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	(前第1四半期末)	(当第1四半期末)	(前事業年度末)
器具及び備品	811,979 千円	462,319 千円	560,676 千円
その他	45,014	36,584	37,557
合計	856,993 千円	498,903 千円	598,234 千円

減価償却累計額相当額

器具及び備品

その他

	(前第1四半期末)	(当第1四半期末)	(前事業年度末)
器具及び備品	552,507 千円	284,318 千円	355,153 千円
その他	26,149	24,646	23,720
合計	578,657 千円	308,965 千円	378,874 千円

四半期末(期末)残高相当額

器具及び備品

その他

	(前第1四半期末)	(当第1四半期末)	(前事業年度末)
器具及び備品	259,472 千円	178,000 千円	205,522 千円
その他	18,864	11,937	13,837
合計	278,336 千円	189,937 千円	219,359 千円

取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料四半期末

(期末)残高相当額

1 年 内	138,109 千円	75,138 千円	88,691 千円
1 年 超	140,227	114,799	130,668
合計	278,336 千円	189,937 千円	219,359 千円

未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

減価償却費相当額

支払リース料	44,204 千円	26,306 千円	112,175 千円
減価償却費相当額	44,204 千円	26,306 千円	112,175 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同左

同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	61,546 千円	58,820 千円	58,820 千円
1 年 超	384,667	308,807	323,512
合計	446,214 千円	367,627 千円	382,332 千円

(有価証券関係)

前第1四半期、当第1四半期および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。